

日本企業の「中東地域 13 カ国進出」動向調査 (2024 年)

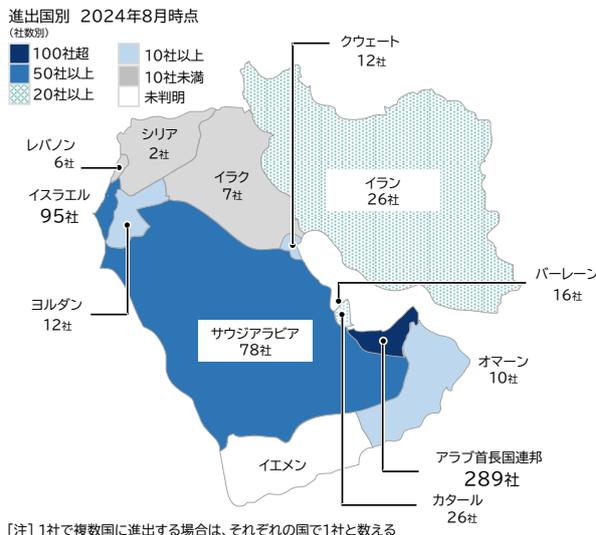
「中東」進出の日本企業、443 社 イランは 26 社進出

為替レートと政治・経済情勢に警戒感 情勢緊迫化で注視必要

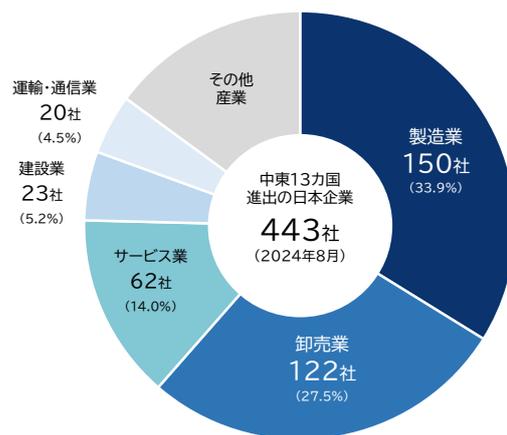
イラン・イスラエル両国間の情勢緊迫化の動きは中東全域へと波及しつつある。外務省は 7 月 31 日、「中東地域において事態が急速に悪化する可能性も排除されない」との注意喚起に続いて、8 月 5 日にはレバノンのシーア派組織ヒズボラとイスラエル軍との間で戦闘が激化していることを背景にレバノン全土に「退避勧告」を発令した。イラン・イスラエル両国の一部地域も危険レベルが引き上げられ、何らかの危険情報が発出された地域は中東 13 カ国中 10 カ国に上った。

中東へ進出している日本企業への影響は不透明感もあるものの、進出地域や形態によって対応が分かるとみられる。サウジアラビアや UAE など、現時点で治安情勢等が悪化していない国へ進出している企業では、情報収集の強化といった対応にとどまる可能性がある。他方で、イランおよびイスラエル、隣国のヨルダンなどでビジネスを展開する企業では、治安情勢の急速な悪化を理由に駐在員の退避や無期限の出張延期といった対応を余儀なくされるとみられる。

中東 13 カ国に進出する日本企業数



中東 13 カ国進出の日本企業数
業種別



株式会社帝国データバンク 情報統括部長 藤井 俊

【問い合わせ先】 飯島 大介 03-5919-9343 (直通) daisuke.iijima@mail.tdb.co.jp

情報統括部: tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

中東に進出の日本企業、計 443 社 最多は UAE、イランも 20 社超が進出

パレスチナを除く中東地域 13 カ国に進出する日本企業は、2024 年 8 月時点で計 443 社判明した。進出国別にみると、最も多く進出が判明した国は「アラブ首長国連邦 (UAE)」で 289 社に上った。特に構成国の「ドバイ」「アブダビ」両首長国で進出が多く、現地販売拠点のほか、石油・天然ガス資源の開発など資源関連企業で拠点進出が多くみられた。

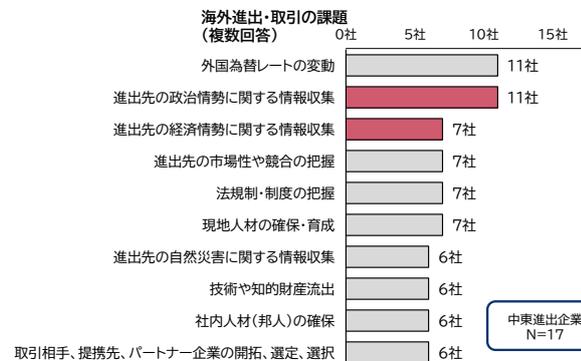
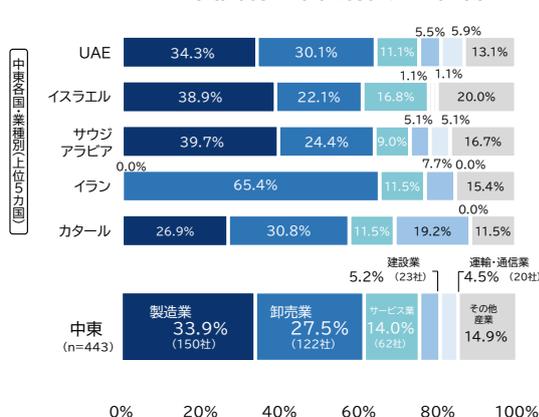
次いで多いのは「イスラエル」(95 社) で、テルアビブ市を中心に日本企業の進出が判明した。各種投資協定や経済連携協定などで日・イスラエル間の経済交流が活発化していることも背景に、先端半導体や製薬企業の R&D 拠点、イスラエル国内のスタートアップへの出資・子会社化といった形での進出が目立った。「サウジアラビア」(78 社) は、大手商社や金融機関が中心で、石油関連産業のほか、風力発電など新エネルギーの開発を目的とした進出が他地域に比べて目立った。

上位 3 カ国以外では、イスラエルとの緊張が緊迫化している「イラン」で 26 社の進出が判明した。カタール (26 社) と同水準だったほか、サウジアラビアに次いで中東 13 カ国中 4 番目に日本企業の進出が多かった。イランへの進出では特に卸売業の進出が 6 割超を占め、同国産の農産物や手工業製品を日本へ輸出するための拠点として進出した企業がみられた。また、金融機関や商社などで情報収集を目的とした拠点進出も目立った。なお、内戦状態が続く「イエメン」への進出事例は、2024 年 8 月時点で確認できなかった。

中東進出企業の懸念、最多は「為替レート」と「政治・経済情勢」 カントリーリスクに警戒感

帝国データバンクが 2023 年に実施した調査では、中東に進出する日本企業で海外進出・取引について回答のあった 17 社のうち、最も多く挙げられた課題は「外国為替レートの変動」と「進出先の政治情勢に関する情報収集」だった。「経済情勢」に関する情報収集が続き、人材の確保や、言語などカルチャー面での不安が上位だった回答全体と比べると、中東進出企業では政治的、特にイラン・イスラエル両国の緊張をはじめ同地域のカントリーリスクに対する警戒感がみられた。

進出国別 業種別社数・割合



【出典】「海外進出・取引に関する企業の意識調査(2023年)」(株式会社帝国データバンク、2023年7月28日)
【注】中東進出企業は2024年8月時点(今回調査)に該当した17社

本調査は、帝国データバンクが保有する企業概要データベース「COSMOS2」(2024年8月時点、約147万社収録)および信用調査報告書ファイル「CCR」(約200万社収録)、各社の公開情報などを基に、「中東地域」に進出する日本企業について調査・分析を行った
【注】中東の定義について
バーレーン、イラン、イラク、イスラエル、ヨルダン、クウェート、レバノン、オマーン、カタール、サウジアラビア、シリア、アラブ首長国連邦(UAE)、イエメンの13カ国。パレスチナは集計対象から除いた。